

東海地区信用金庫協会 中澤康哉会長に 信金の可能性を聞く

一般社団法人東海地区信用金庫協会の会長に桑名三重信用金庫の中澤康哉会長がこのほど就任した。同協会は愛知、岐阜、三重、静岡の4県内計34信用金庫（以下、信金）で構成、それぞれ毛細血管のように地域に根を張り巡らし、金融面で中小企業の経営を支え、地域貢献を続けている。コロナ禍は収まったものの、円安や人手不足に加え、事業承継等の課題を抱える企業も少なくない。東海地区のまとめ役、中澤新会長に今後の取り組みや抱負を聞いた。（聞き手は塚本隆編集長）



東海4県企業には共通点。ビジネスマッチングで展望開く

—会長へのご就任、おめでとうございます。ご感想を。

中澤会長 東海地区34信金の資金量を合わせると34兆円以上、融資量は16兆円以上になり、預貸金ともに全国254信金の20%のシェアがあるのが現状です。率直に申し上げると、大きいとは言えない信金の私が会長職を引き受けることになり、プレッシャーを感じています。

—抱負をお聞かせください。

中澤会長 まだ就任したばかりで、活動はこれからですが、少しでも皆様のお役に立てればと思っています。東海4県のうち愛知、岐阜県とはある程度交流がありますが、静岡の信金さんとは個別での交流の機会があまりなく、これを機に訪問し、学ばせていただきながら、私どもからも情報提供させていただければ、と考えています。

—東海地区の企業活動をどう見えていますか。

中澤会長 製造業が中心の地区で、自動車関連で生産停止の問題はあったものの、全体的な景況感は順調に推移していると思います。首都圏や近畿圏の都市部と比べると、やや弱いかも

知れませんが、消費関連も順調で、インバウンドも含め増加しています。こうした状況をきちんと把握しながら情報提供を通して企業のお役に立ちたいですね。

—日銀が金利を上げ、アメリカでは利下げ。円安、物価高の懸念も続いています。

中澤会長 現在、株式市場、為替相場は神経質な動きとなっていますが、適時適切な対応により地域経済の安定をお願いしていきたいですね。私どもの取引先の中小企業はこうした金融面の動きを受けて価格転嫁が課題になっています。原材料価格はある程度価格転嫁ができていますが、人件費、運送費は転嫁が進んでいないように感じます。各県の行政対応も続いており、できる限り早く実を結ぶことを期待しています。

—日米の金利差が縮小し、円高が進むとの見方もあります。

中澤会長 為替の動向を見通すのは困難ですが、自動車業界はじめ輸出企業にとって1ドル140～143円程度は想定内でしょう。しかし、円高が進むと舵とりが非常に難しくなります。中小企業にはいろいろな業種があり